

第36期 明光レポート

2019年9月1日～2020年8月31日



個別指導の明光義塾！



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668

はじめに

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第36期におきましては、「一人ひとりの未来、一人ひとりの明光グループ」を経営方針として掲げ、全てのステークホルダーの皆さまへ未来への価値を提供するために、「明光義塾事業の再構築」、「既存事業の拡大・強化」、「新規事業の創出」、「人材・組織改革」に取り組んでまいりました。しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社事業への影響は甚大であり、厳しい経営成績となりました。

結果として、連結決算で売上高18,218百万円、営業利益214百万円、経常利益451百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,232百万円となりました。



代表取締役社長 山下 一仁

今後の成長に向けて

第37期におきましては、新型コロナウイルスの影響により、大きな環境変化を迎えている中で、ニューノーマルに合った「働きやすく、働きがいのある職場」を実現するとともに、業務改革の推進と生産性向上により「小さくてもたくましい本社・本部」を構築し、「収益性重視の会社・教室運営」に取り組んでまいります。

当社グループは今後においても、環境変化に柔軟に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な企業価値向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

配当・株主優待制度について

当期の年間配当金につきましては、30円とさせていただきます。株主優待制度としては、誠に遺憾ではございますが、コロナ禍の厳しい経営成績を鑑み、保有株式数及び継続保有年数により贈呈するQUOカードの額面金額を一律半額に変更いたしました。

来期の配当につきましては、withコロナ・afterコロナにおける業績予想を踏まえ、1株当たり年間配当金10円を予定しております。また、株主優待制度につきましては、当期に変更した内容にてQUOカードを贈呈させていただきます。

株主の皆様には、今後ともご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。

当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。



経営理念

教育・文化事業への
貢献を通じて人づくりを目指す
フランチャイズノウハウの
開発普及を通じて
自己実現を支援する



基本方針

教育・文化事業への
貢献を通じて
顧客・株主・社員の
三位一体の繁栄を目指す

教育理念

個別指導による
自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ
21世紀社会の人材を
育成する

明光グループ

明光ネットワークジャパン

学習塾事業



日本初のNo.1 個別指導塾



早稲田アカデミー個別進学館

WASEDA ACADEMY KOBETSU SCHOOL

難関校・上位校向け進学個別指導塾



AI を活用した個別最適化カリキュラム
で学ぶ自立学習塾



tyotto塾

大学受験専門のコーチング型
1:1 個別指導塾



バイリンガル講師による
個別英語スクール



子ども専門プログラミング教室



外国人向けオンライン日本語
学習サービス

幼児・学童・スポーツ事業



明光キッズ

学童保育+ 習い事+ 幼児教室



プロコーチが指導する
サッカースクール

Meiko Kids



明光キッズe

オールイングリッシュの
学童保育

教育・文化事業を核として さらなる成長を図り、
人づくりのトップカンパニーとなる

グループ企業

学習塾事業



**株式会社MAXIS
エデュケーション**
「明光義塾」「早稲田アカデミー
個別進学館」「tyotto塾」の運営
連結子会社（100%出資）

K. LINE Co.,Ltd

株式会社ケイライン
「明光義塾」の運営
連結子会社（100%出資）



**株式会社ケイ・エム・ジー
コーポレーション**
「明光義塾」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社One link
「明光義塾」の運営
連結子会社（100%出資）
※2020年9月1日設立

学校支援事業



株式会社古藤事務所
大学教育に関する事業等
連結子会社（100%出資）

日本語学校事業



国際人材開発株式会社
日本語学校「JCLI 日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社早稲田EDU
日本語学校「早稲田EDU 日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）

医系予備校事業

東京医進学院

医系予備校の運営
連結子会社（100%出資）

海外事業

（韓国）
NEXCUBE Corporation,Inc
「明光義塾」個別指導プログラムの
提供・FC 展開
持分法適用関連会社（23.7%出資）

（台湾）
明光文教事業股份有限公司
「明光義塾」の運営・展開
非持分法適用関連会社（25.0%出資）

全国1,862教室！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

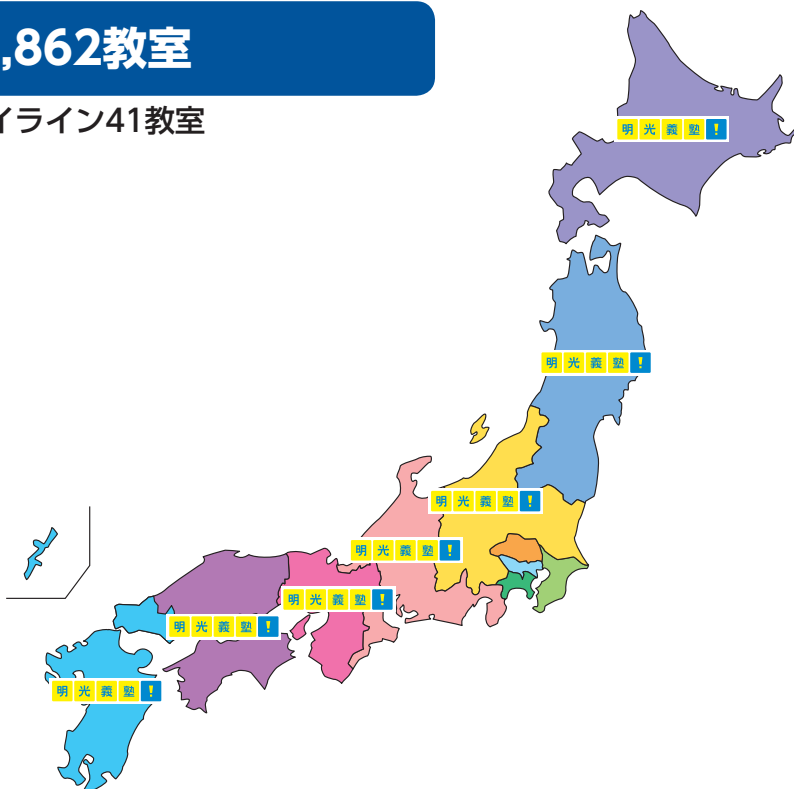
当社が運営する学習塾「明光義塾」は、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの「個別指導」を行っており、生徒の「考える力」を伸ばす生徒主体の対話型の授業が特徴です。個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けてきました。日本全国で「明光義塾」のネットワークが広がっています。

明光義塾 1,862教室

[直営244教室 MAXIS94教室 ケイライン41教室
KMG42教室 FC1,441教室]

北海道	76教室
東北	150教室
北関東・甲信越	242教室
東京	172教室
神奈川	109教室
千葉	132教室
埼玉	118教室
中部・東海・北陸	267教室
近畿	272教室
中国・四国(山口県除く)	144教室
九州・沖縄(山口県含む)	180教室

2020年8月末現在



当社は、継続した事業運営及び既存事業の成長力確保、収益力強化に向けた事業の基盤強化並びに新たな成長戦略に必要な資金の内部留保による自己資金の充実と、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と位置付けております。今後も持続的な成長と拡大を目指し、投資家の皆様にとって魅力ある資本配当政策を実施いたします。

1. 基本方針

継続した事業運営及び既存事業の成長力確保、収益力強化に向けた事業の基盤強化ならびに、新たな成長戦略に必要な資金の内部留保による自己資本の充実と、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と位置付け、今後とも株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

2. 資本効率目標

高水準なROEの達成に努めてまいります。

3. 自己株式買付け方針

事業環境、投資機会、当社株式の流動性及び市場価格への影響並びに当社財務状況を総合的に勘案し、柔軟且つ機動的に判断することを基本方針といたします。

4. 配当政策

経営成績の伸長に見合った成果の配分を基本方針としており、安定的な成果の配分を実施してまいります。
また株主優待制度は、毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主様に対して、保有株式数並びに継続保有年数により、以下の金額相当のQUOカードを贈呈いたします。2020年8月末現在の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対する株主優待制度より、下記内容へ変更させていただきます。
株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

継続保有年数 保有株式数	継続保有 3 年未満	
	継続保有 3 年以上※	
100株以上500株未満	500円相当	1,500円相当
500株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当
1,000株以上	1,500円相当	2,500円相当

※株主名簿に同一番号で3年（7基準日）連続で記載されている状態



Topic 1 ● 台湾での明光義塾の教室数・生徒数が台湾No.1になりました

当社は、個別指導塾運営ノウハウを活用し、台湾での「明光義塾」の教室展開を進めるため、2015年11月に、台湾における教育事業会社、翰林出版グループ及び百大文教とともに、合併会社「明光文教事業股份有限公司」を設立しました。

2016年5月に直営第1号教室、2017年6月にフランチャイズ第1号教室を開校し、以後、直営・フランチャイズ共に順次教室を開校した結果、2020年に個別指導塾の教室数・生徒数で台湾No.1になりました。

2020年8月現在で、84教室（直営：14教室、フランチャイズ：70教室）を展開しており、今後は2021年12月末100教室を目標として、教室の開校を進めてまいります。



Topic 2 ● 障害者の新たな就業環境として農園を開園しました

当社は、障害者雇用支援サービスを提供する株式会社エスプールプラス（本社：東京都千代田区）が運営する「わーくはぴねす農園 船橋第3ファーム」の一面に農園を開園し、障害者雇用の新たな取り組みを開始しました。

同農園では3名の障害を持つ社員が当社社員の農場長と共に農園での作業に従事し、様々な農作物の栽培を予定しております。収穫された作物を福利厚生の一環として社員へ配布するほか、当社が運営する学童保育「明光キッズ」等に通う子どもたちの多様な体験機会の場としても活用を検討しております。

これからも当社は、一人ひとりの自立のための支援と働きがいの創出、ダイバーシティ推進を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。

